経済動向調査

令和２年６月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

◆外食産業市場動向・５月 《更新》
◆全国スーパー売上高・５月 《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）（全国・金沢市）・５月 《更新》
◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・５月 《更新》
◆新車販売台数（全国・石川県）・５月 《更新》
◆現金給与総額（全国）・４月 《更新》
◆実質賃金指数・４月 《更新》
◆貿易収支（輸出−輸入）・４月 《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（全国）・４月 《更新》
◆家計調査・４月 《更新》
◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・４月 《更新》
◆完全失業率・完全失業者数・４月 《更新》
◆現金給与総額（石川県）・３月 《更新》
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）・３月
◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率 ・１～３月 《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）・１～３月 《更新》

◎景気の先行き

◆法人企業景気予測調査・４～６月 《更新》
◆百貨店売上高・５月 《更新》
◆消費者態度指数・５月 《更新》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・４月 《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（全国）・４月 《更新》
◆鉱工業在庫率指数・４月 《更新》
◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・４月 《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・４月 《更新》

◎人口

◆石川県、七尾市の人口 《更新》

◎延べ宿泊者数、入り込み客数

◆石川県、石川県・外国人 《更新》
◆組合加盟宿泊施設 《更新》

◎レギュラーガソリン価格１㍑当たり小売価格

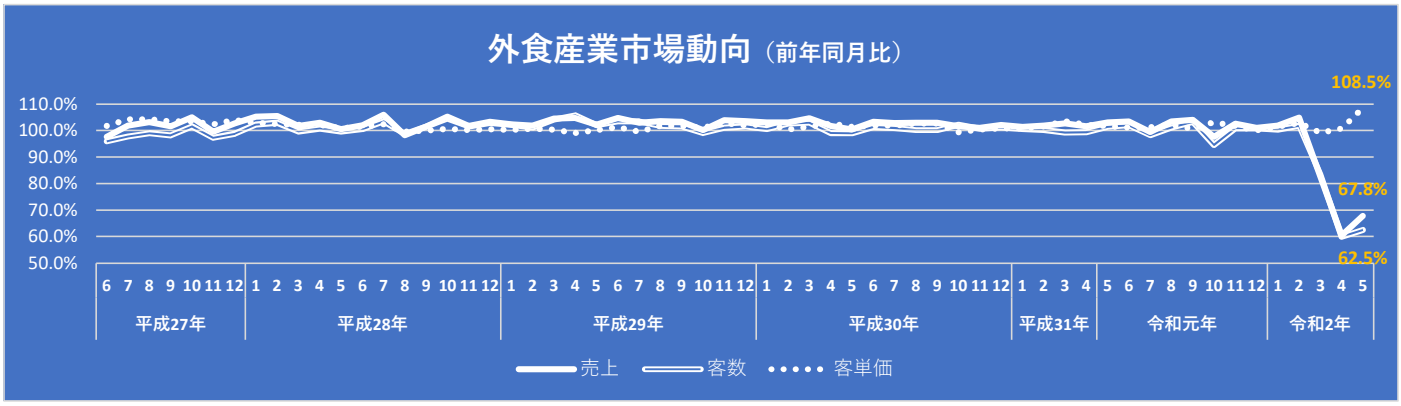
◆石川県の小売価格 《更新》

◎景気の現状

【５月の結果】

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：6 月 25 日発表）《更新》

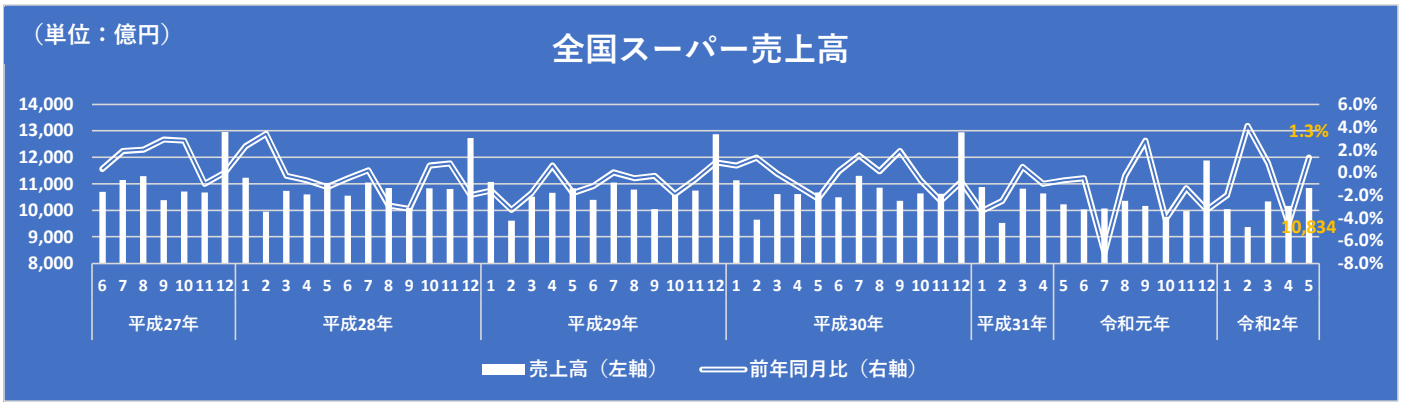
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



令和 2 年 5 月の外食産業市場動向は、売上が前年同月比 32.2 ポイント下落の 67.8%、客数が 37.5 ポイント下落の 62.5%、客単価が 8.5 ポイント上昇の 108.5%でした。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：6 月 23 日発表）《更新》

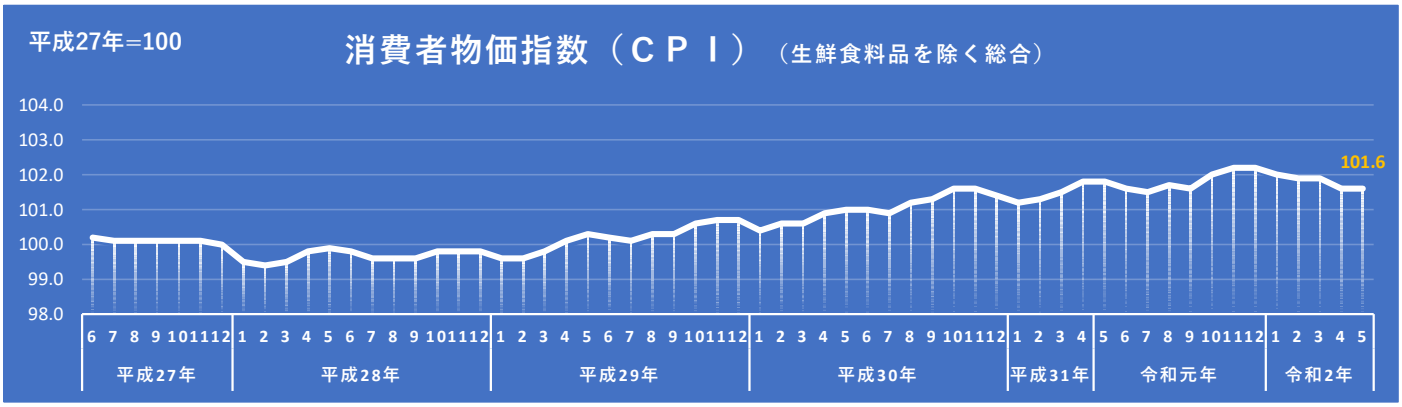
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



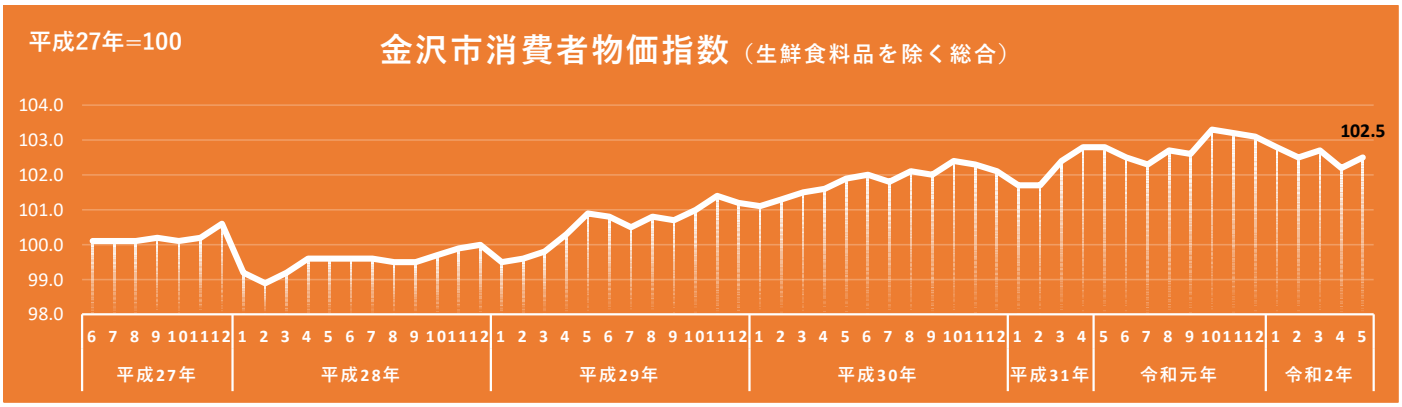
令和 2 年 5 月の全国スーパー売上高は、1 兆 834 億円で、店舗調整後で前年同月比 1.3%増加しました。増加は 2 か月ぶり。内訳は、食料品が 9.1%増、衣料品が 33.1%減、住宅関連品は、2.8%減、サービスが 16.2%減、その他が 21.6%減でした。

◆全国消費者物価指数（総務省：6 月 19 日発表、石川県 6 月 19 日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



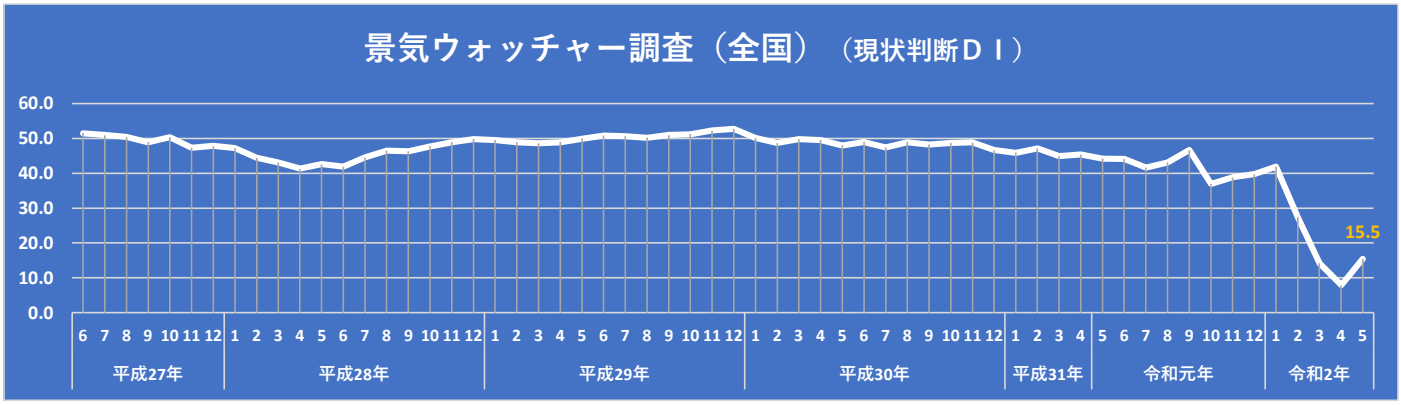
令和 2 年 5 月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合（季節調整値）が前年同月比 0.2%下落の 101.6 となりました。下落は 2 か月連続です。



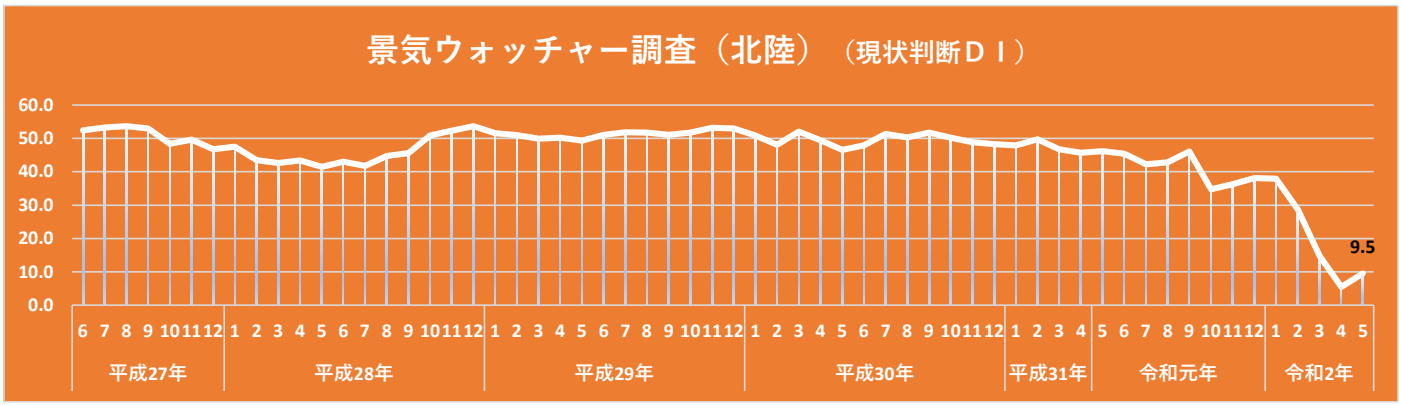
令和 2 年 5 月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比 0.3%上昇の 102.5 となりました。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：6 月 8 日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



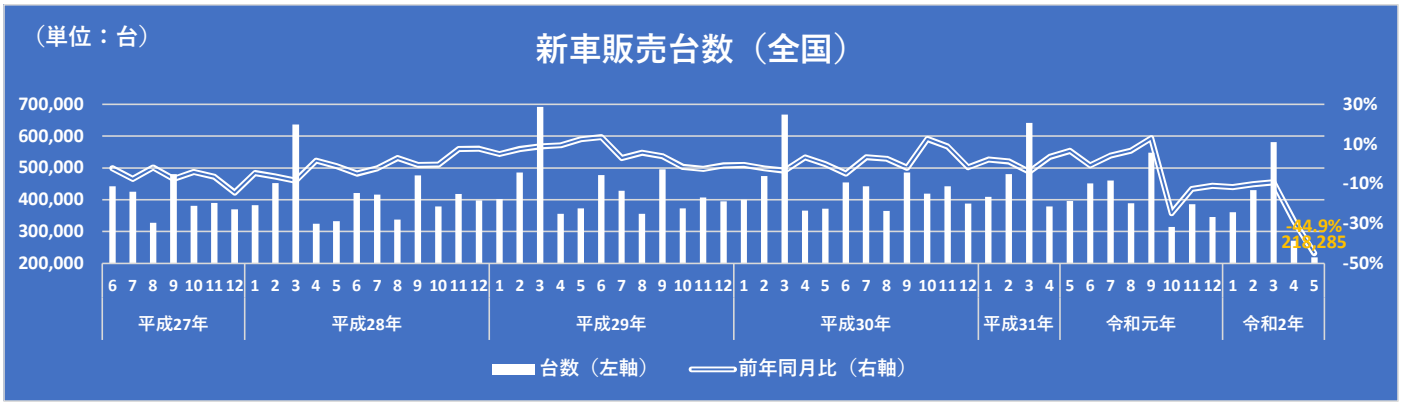
令和 2 年 5 月の現状判断 DI（季節調整値）は、前月差 7.6 ポイント改善の 15.5 となり、4 か月ぶりに改善しました。項目別では、家計動向関連 DI は 8.9 ポイント増の 16.4、企業動向関連 DI は、5.1 ポイント増の 15.0、雇用関連 DI は、4.4 ポイント増の 10.7 でした。



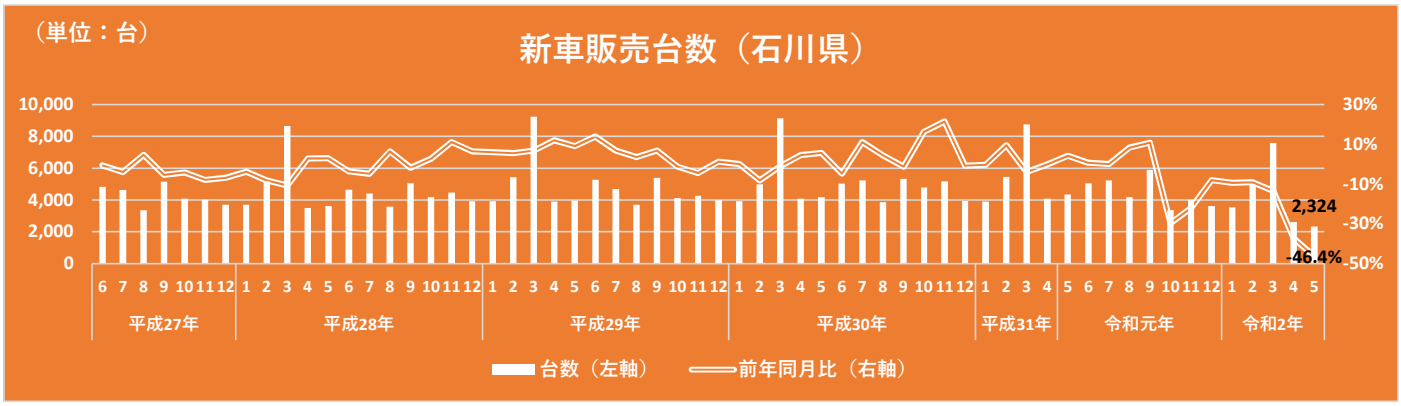
北陸の令和 2 年 5 月の現状に対する判断 DI は、前月差 4.0 ポイント改善の 9.5 となりました。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会:6 月 1 日発表、石川県自動車販売店協会:5 月 29 日）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



令和 2 年 5 月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 44.9%減の 218,285 台でした。8 か月連続で前年同月比を下回りました。内訳は、登録車が 40.2%減の 147,978 台、軽自動車が 52.7%減の 70,307 台でした。

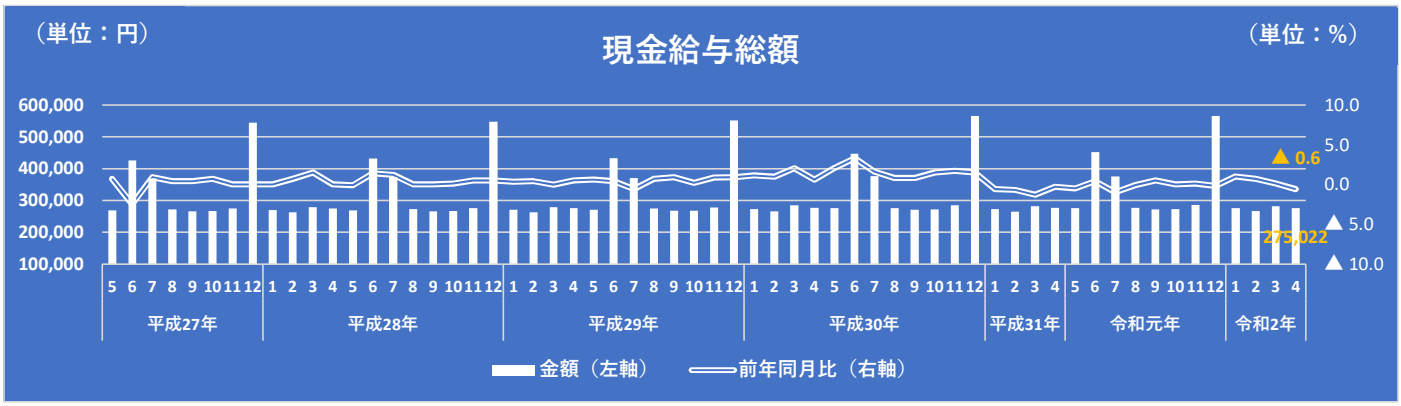


石川県の令和 2 年 5 月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 46.4%減の 2,324 台でした。8 か月連続で前年同月を下回りました。登録車は、41.0%減の 1,611 台。軽自動車は、55.7%減の 713 台でした。

【４月の結果】

◆現金給与総額（厚生労働省：6 月 9 日発表）《更新》

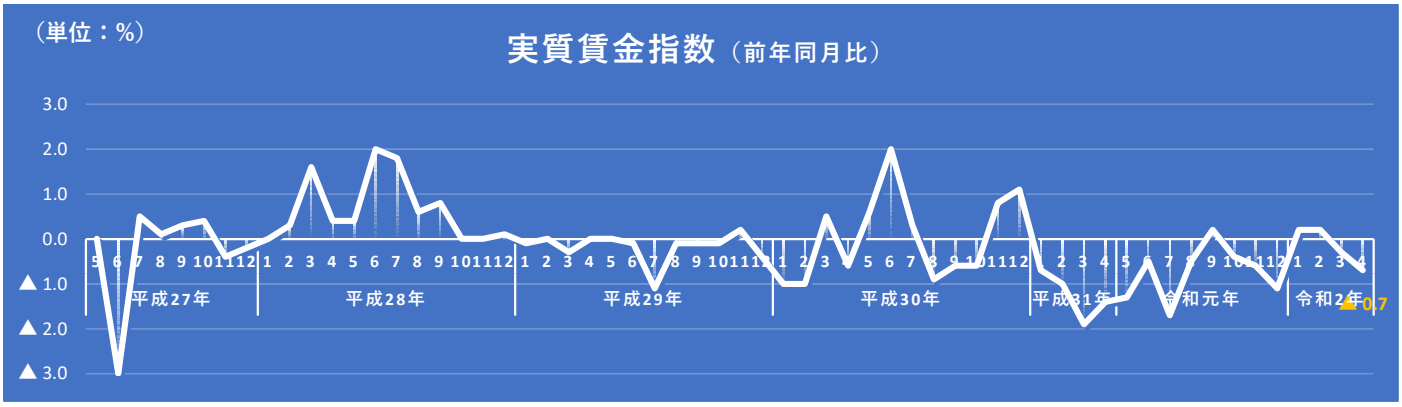
【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和 2 年 4 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（名目賃金、速報、従業員 5 人以上）は、前年同月比 0.6%減少の 275,022 円となりました。減少は 4 か月ぶり。

◆実質賃金指数（厚生労働省：6 月 9 日発表）《更新》

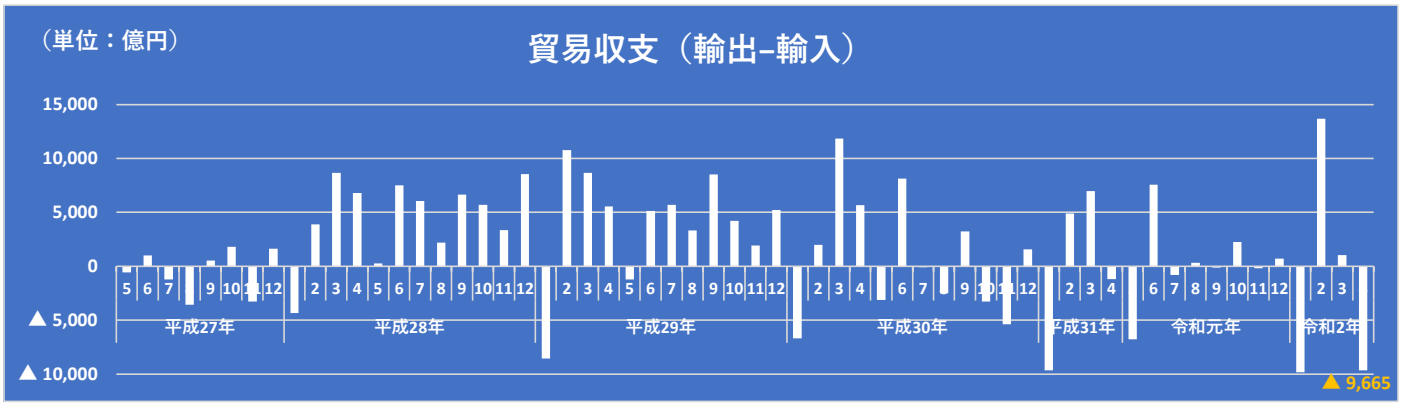
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



令和 2 年 4 月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、0.7%減でした。現金給与総額が 0.6%減少し、消費者物価指数も 0.1%増加したため 0.7%減となりました。（実質賃金指数（▲0.7）≒現金給与総額（▲0.6）－消費者物価指数（0.1））

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：6 月 8 日発表）《更新》

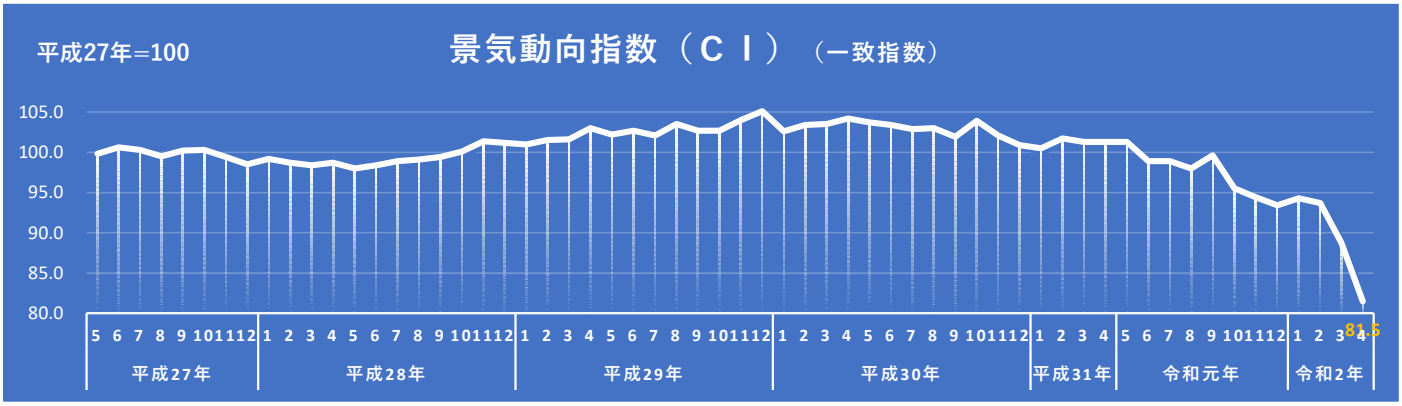
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



令和 2 年 4 月の貿易収支（速報）は 9,665 億円の赤字（前年同月比マイナス 8,464 億円）となりました。赤字は 3 か月ぶり。輸出は 23.0%減の 4 兆 9,090 億円、輸入は 9.5%減の 5 兆 8,756 億円でした。

◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（内閣府：6 月 5 日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など 9 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。

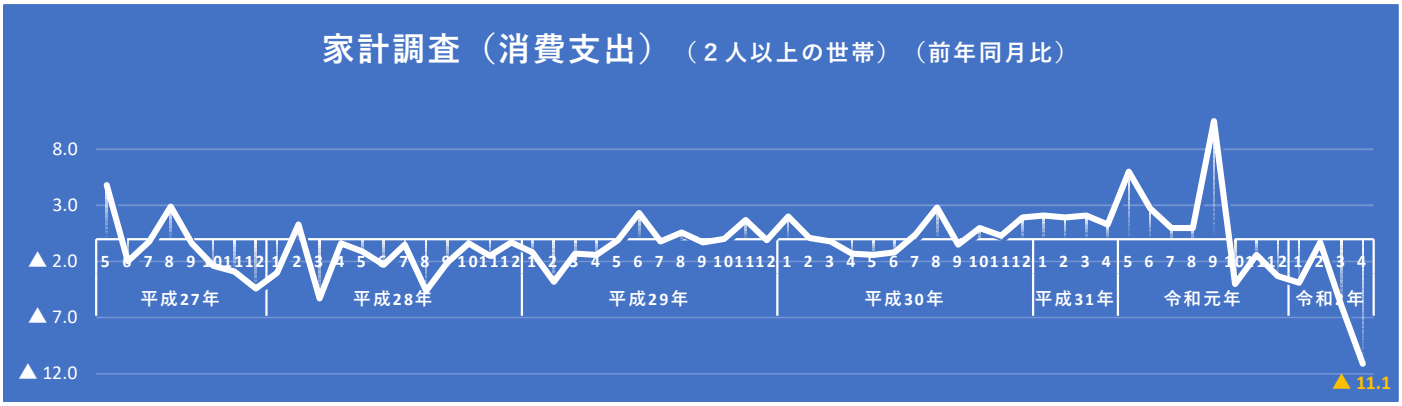


令和 2 年 4 月の景気動向指数（平成 27 年=100）「一致指数」速報値は、前月比 7.3 ポイント低下の 81.5 となりました。3 か月連続の低下。指数の算出に使う指標 7 つ全てがマイナスに寄与しました。

内閣府は、基調判断を 9 か月連続で「悪化」としました。

◆家計調査（総務省：6 月 5 日発表）《更新》

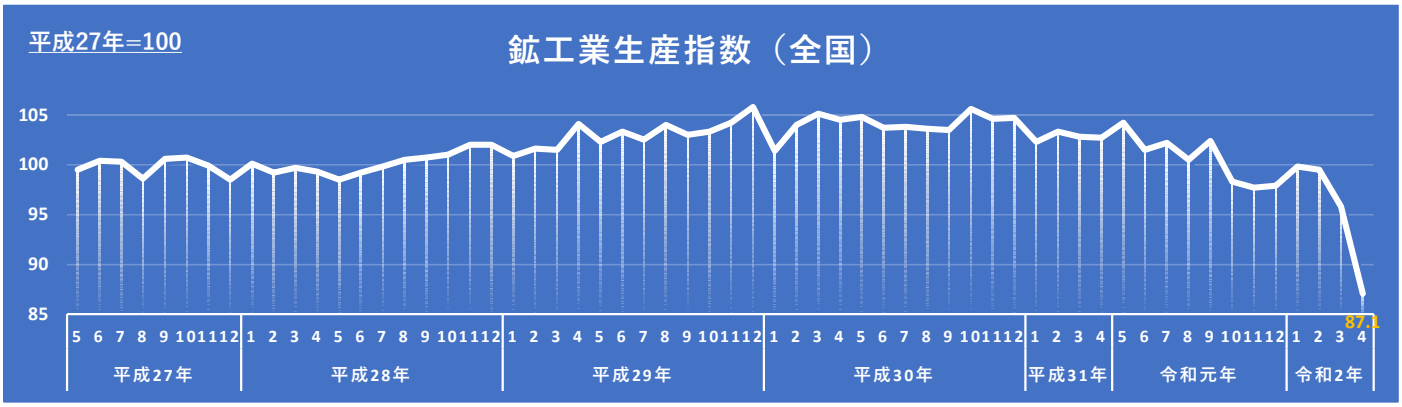
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約 6 割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



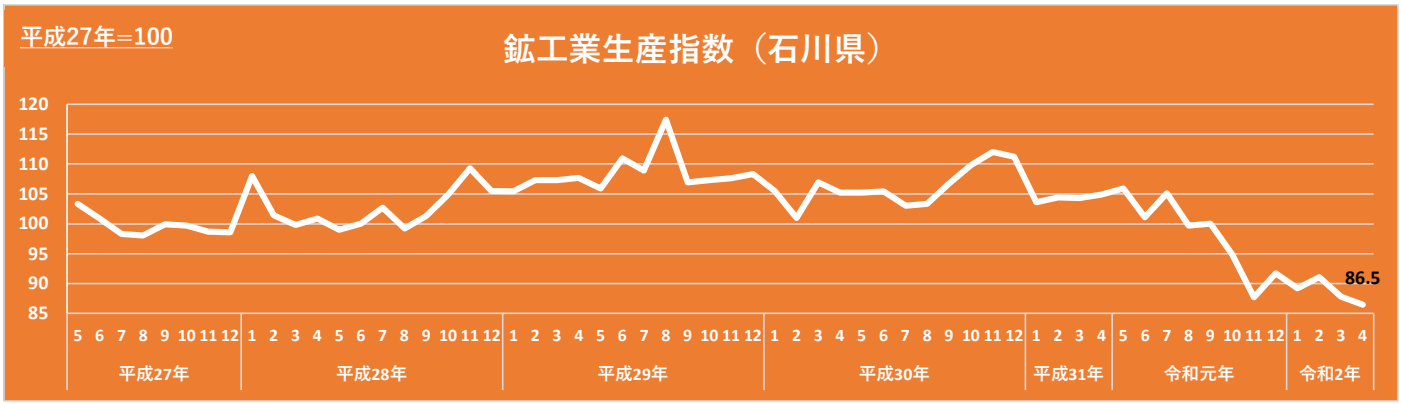
令和 2 年 4 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、267,922 円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比 11.1%減となりました。マイナスは 7 か月連続。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：5 月 29 日発表・石川県：6 月 25 日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



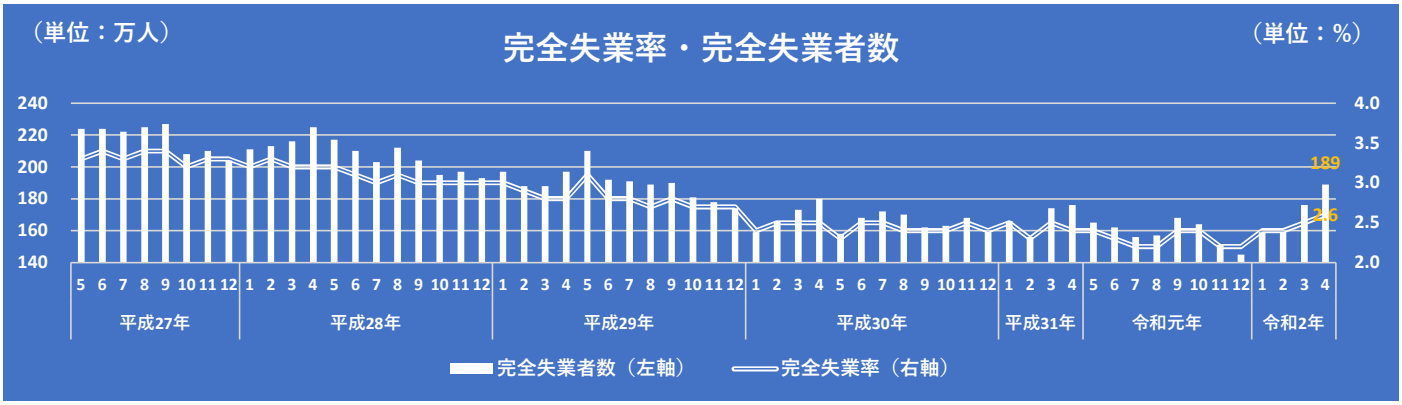
令和 2 年 4 月の鉱工業生産指数（国・速報）は、87.1 となり、前月比 9.1%低下しました。低下は 3 か月連続。基調判断は「生産は低下している」から「急速に低下している」に下方修正しました。



石川県の令和 2 年 4 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、86.5 となり、前月比 1.8%低下しました。マイナスは 2 か月連続。

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：5 月 29 日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

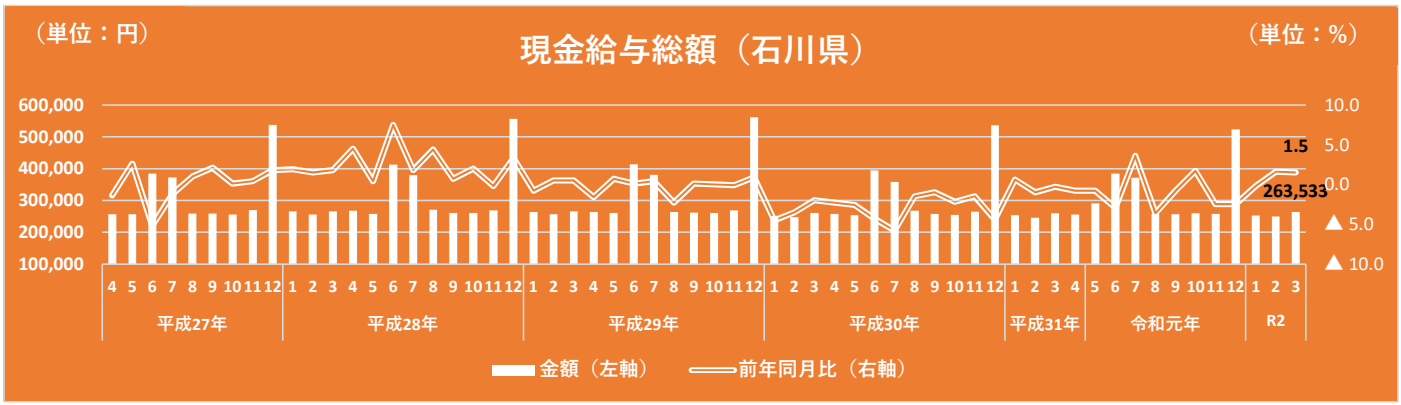


令和 2 年 4 月の完全失業率は、2.6%となり、前月比 0.1 ポイント悪化しました。

完全失業者数（原数値）は、前年同月比 13 万人増加の 189 万人でした。3 か月連続で増加しました。

【３月の結果】

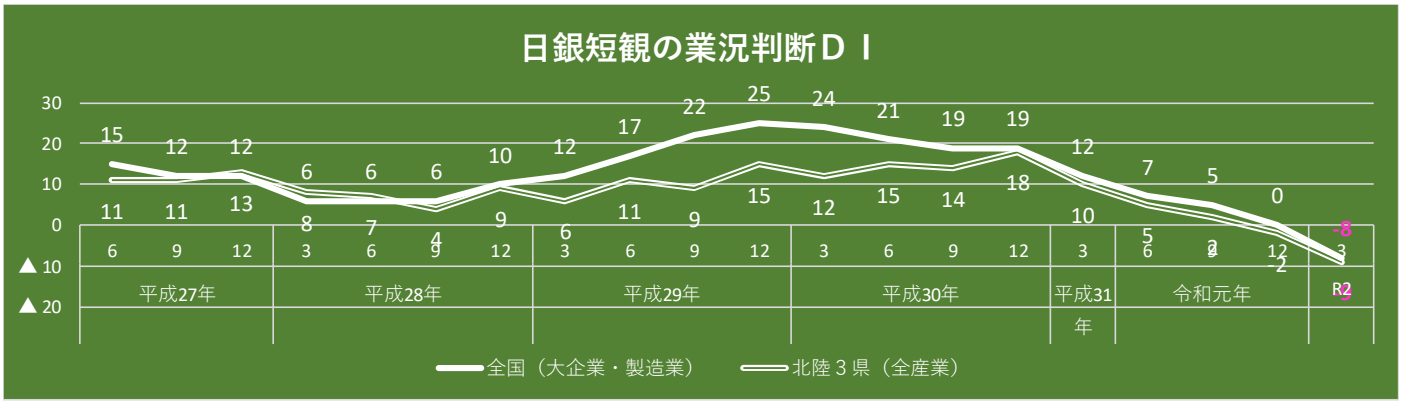
◆現金給与総額（石川県：5 月 29 日発表）《更新》



石川県の令和 2 年 3 月の現金給与総額（従業員 5 人以上）の前年同月比は、1.5%増の 263,533 円となり 2 か月連続で増加しました。

◆日銀短観の業況判断ＤＩ（日本銀行：4 月 1 日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約 1 万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。



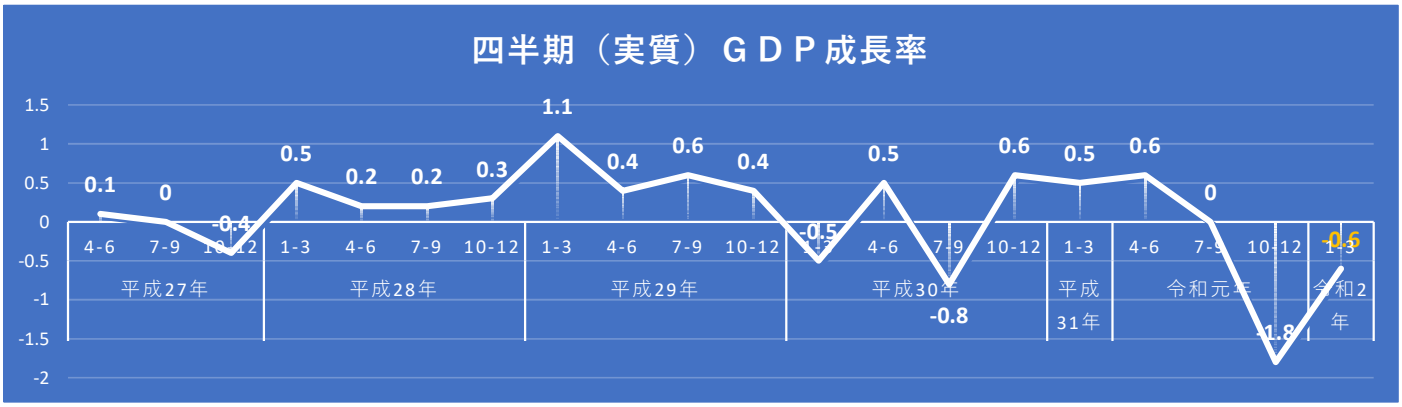
令和 2 年 3 月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、マイナス 8 となり前回 12 月調査から 8 ポイント下落しました。悪化は 5 四半期連続。マイナスとなったのは、平成 25 年 3 月以来 7 年ぶり

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、12 月調査から 7 ポイント悪化のマイナス 9 となり、5 四半期連続で悪化しました。産業別では、製造業は、8 ポイント悪化のマイナス 14。非製造業は、6 ポイント悪化のマイナス 5 となりました。

【１～３月の結果】

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率（内閣府：6 月 8 日発表）《更新》

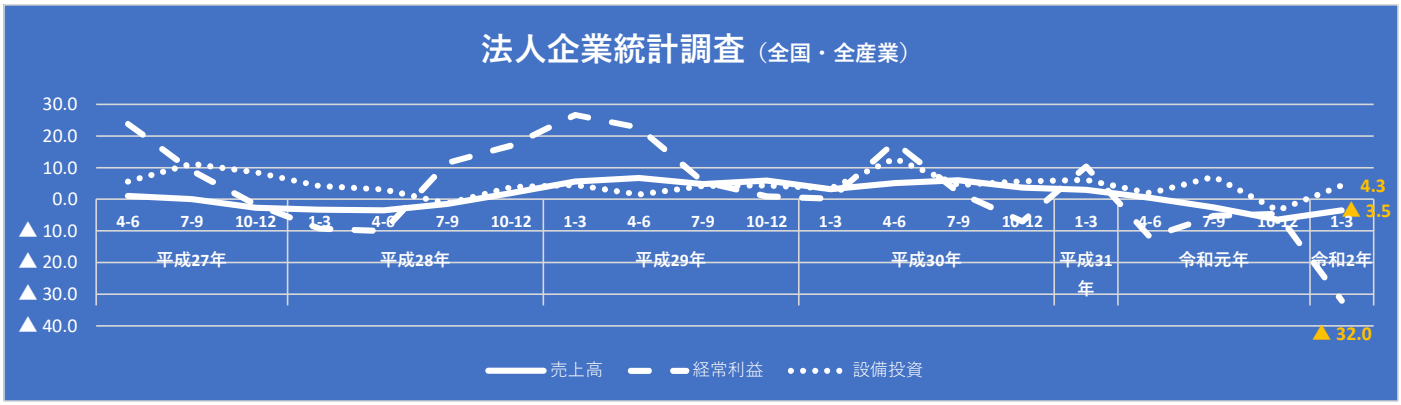
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和 2 年 1～3 月期の国内総生産（GDP、季節調整値）2 次速報値は、物価変動を除く実質で前期比 0.6%減（このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、2.2%減）となりました。4 年 3 か月ぶりに 2 四半期連続のマイナス成長となりました。

◆法人企業統計調査（財務省：6 月 1 日発表）《更新》

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



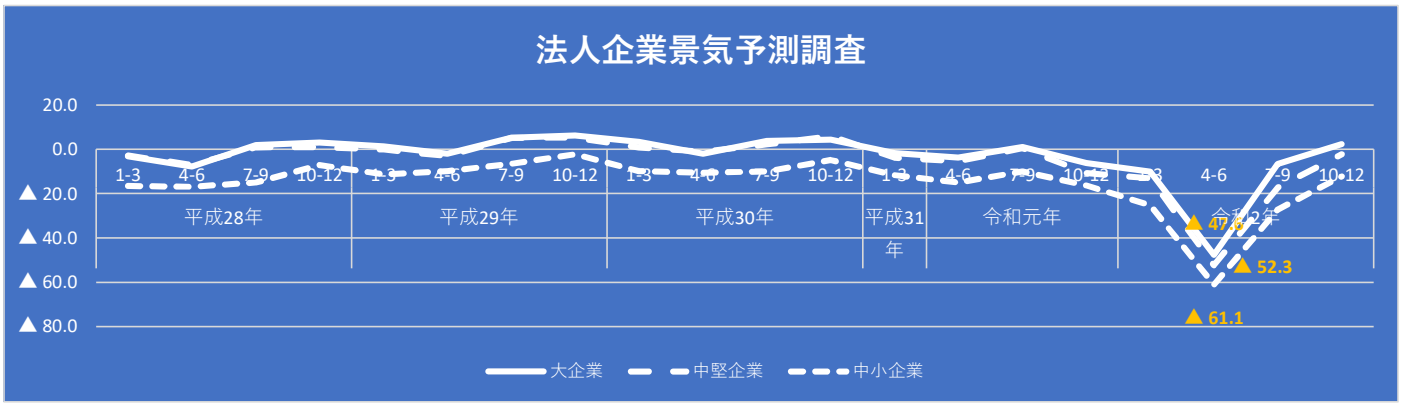
1～3 月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同期比 3.5%減（359 兆 5,572 億円、3 四半期連続の減少）、経常利益が同 32.0%減（15 兆 1,360 億円、4 四半期連続減少）、設備投資が同 4.3%増（16 兆 3,525 億円、2 四半期ぶりの増加）となりました。

◎景気の先行き

【４～６月の結果】

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：6 月 11 日発表）《更新》

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。

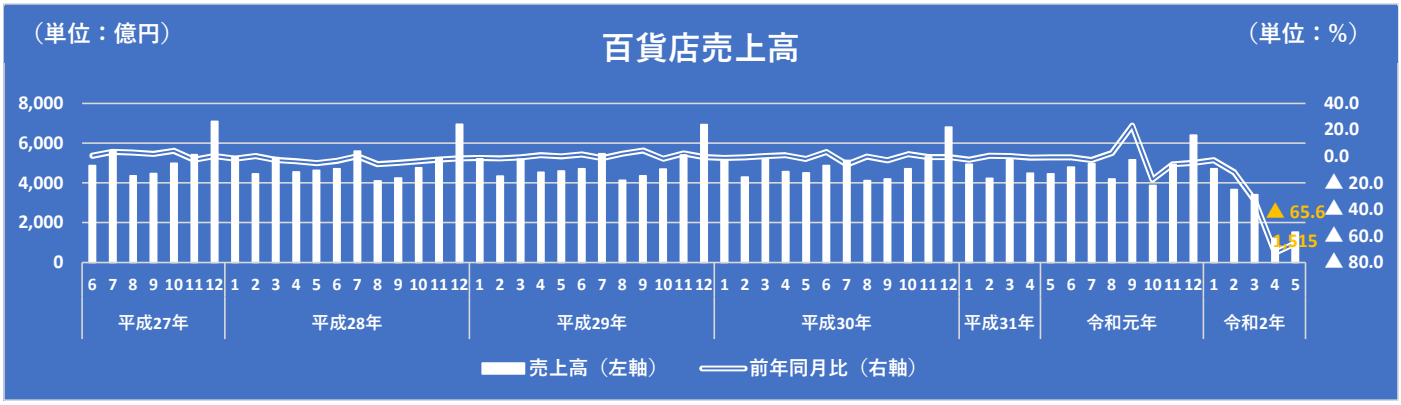


令和 2 年 4～6 月期の法人企業景気予測調査は、大企業が△47.6（前回調査△4.4）、中堅企業が△52.3（前回調査△5.5）、中小企業が△61.1（前回調査△12.5）でした。大企業の先行きは、7～9 月期が△6.6、10～12 月期が 2.3 でした。中堅企業の先行きは、7～9 月期が△17.3、10～12 月期が△2.3 でした。中小企業の先行きは、7～9 月期が△27.2、10～12 月期が△12.2 でした。

【５月の結果】

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：6 月 23 日発表）《更新》

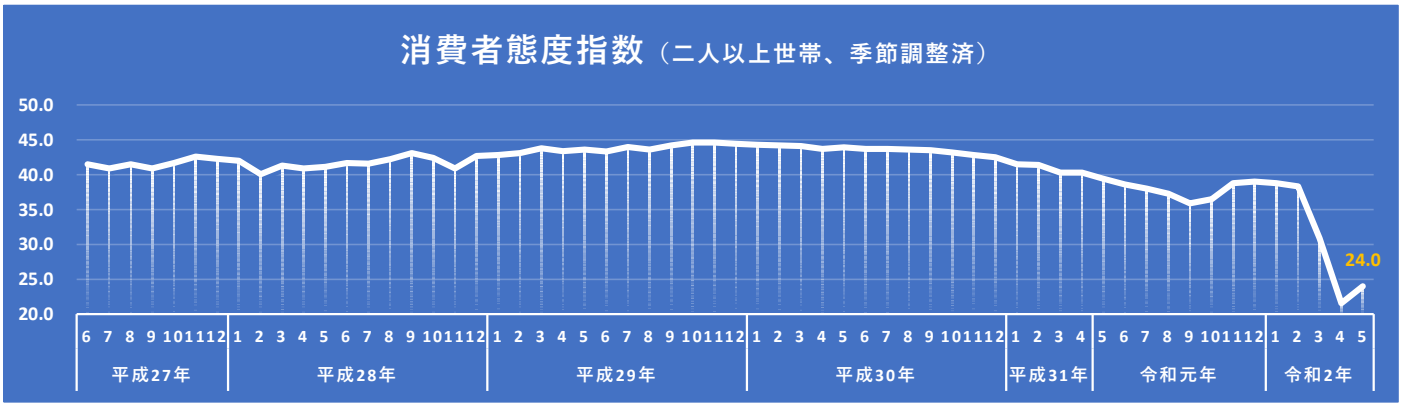
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



令和 2 年 5 月の百貨店売上高は、1,515 億円でした。既存店ベースでは、前年同月比 65.6%減となりました。5 月は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の下、全国の会員店が営業自粛を余儀なくされましたが、月の後半からは宣言の段階的解除を受けて、順次各店の営業再開が進みました。これにより、月初から中旬まで前年を大幅に下回っていた売上高減少率も、最終的には過去最大を記録した前月（72.8%減）から若干（7.2 ポイント）持ち直す結果となりました。

◆消費者態度指数（内閣府：5 月 29 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



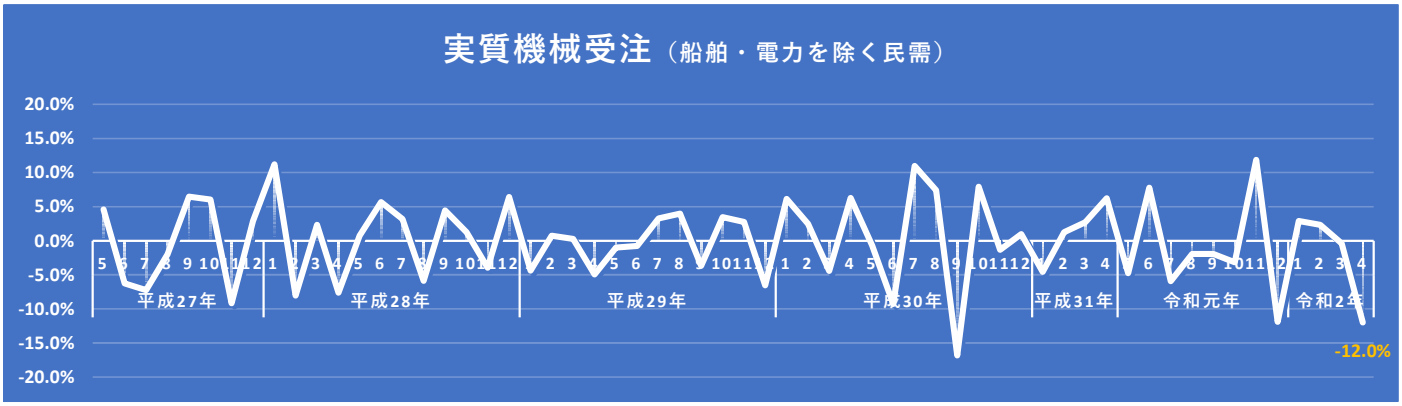
令和 2 年 5 月の消費者態度指数（2 人以上の世帯、季節調整値）は、前月比 2.4 ポイント上昇の 24.0 となりました。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「暮らし向き」が 3.1 ポイント上昇し 25.0、「耐久消費財の買い時判断」が 3.0 ポイント上昇し 26.3、「雇用環境」が 1.8 ポイント上昇し 16.8、「収入の増え方」が 1.5 ポイント上昇し 27.8 となりました。

消費者マインドの基調判断は、「急速に悪化している」から「依然として極めて厳しいものの、下げ止まりの動きが見られる」に上方修正されました。

【４月の結果】

◆実質機械受注（内閣府：6 月 10 日発表）《更新》

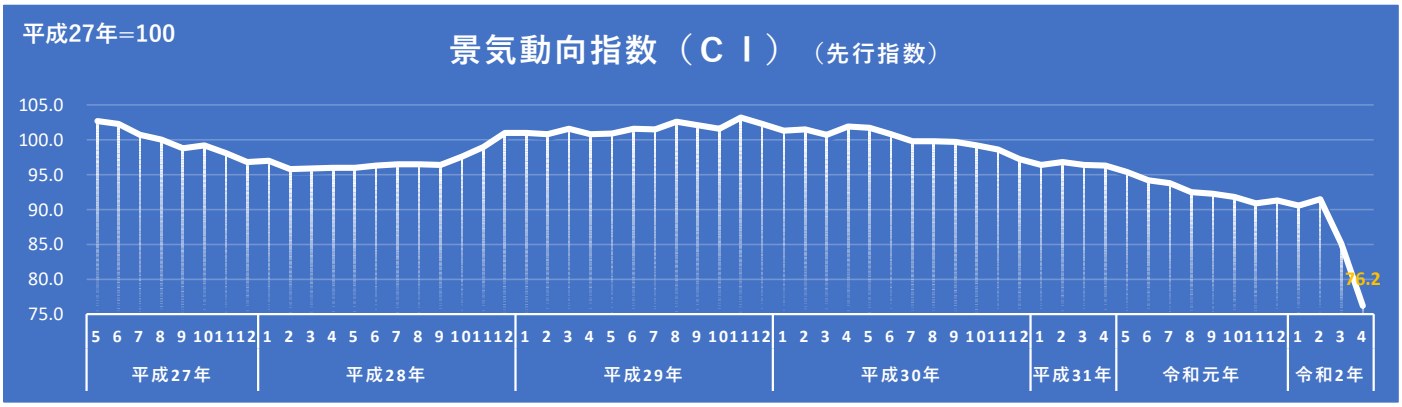
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



令和 2 年 4 月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比 12.0%減の 7,526 億円となり、2 か月連続のマイナス。基調判断は「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に下方修正されました、。

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（内閣府：6 月 5 日）《更新》

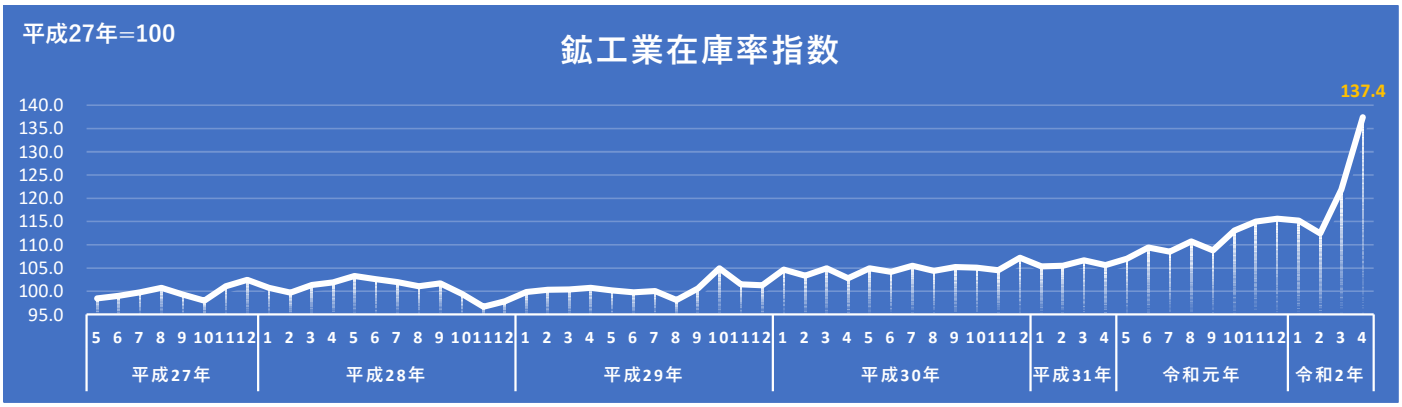
【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など 11 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和 2 年 4 月の景気動向指数（平成 27 年=100）「先行指数」速報値は、前月比 8.9 ポイント低下の 76.2 でした。低下は、2 か月連続です。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：5 月 29 日発表）《更新》

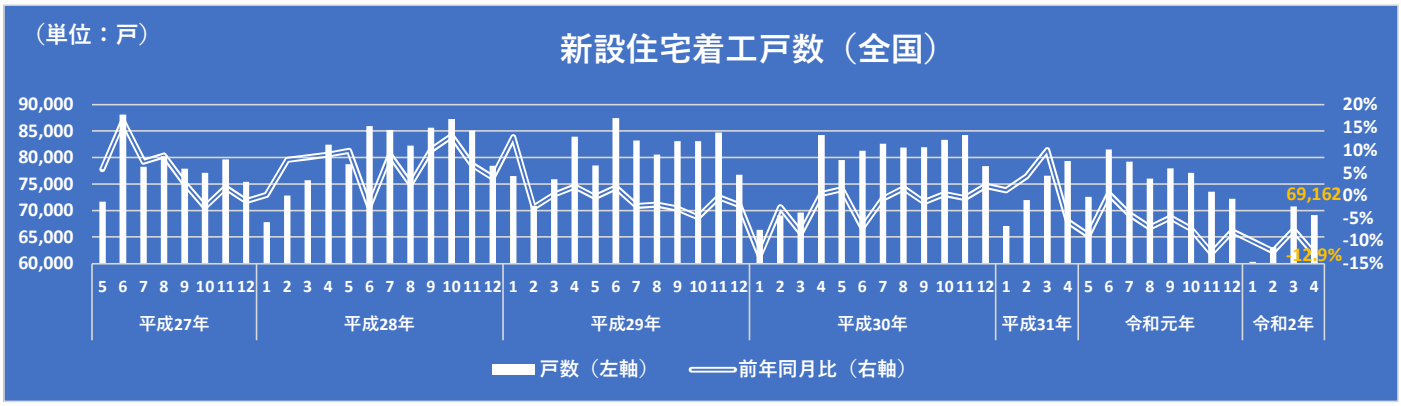
【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



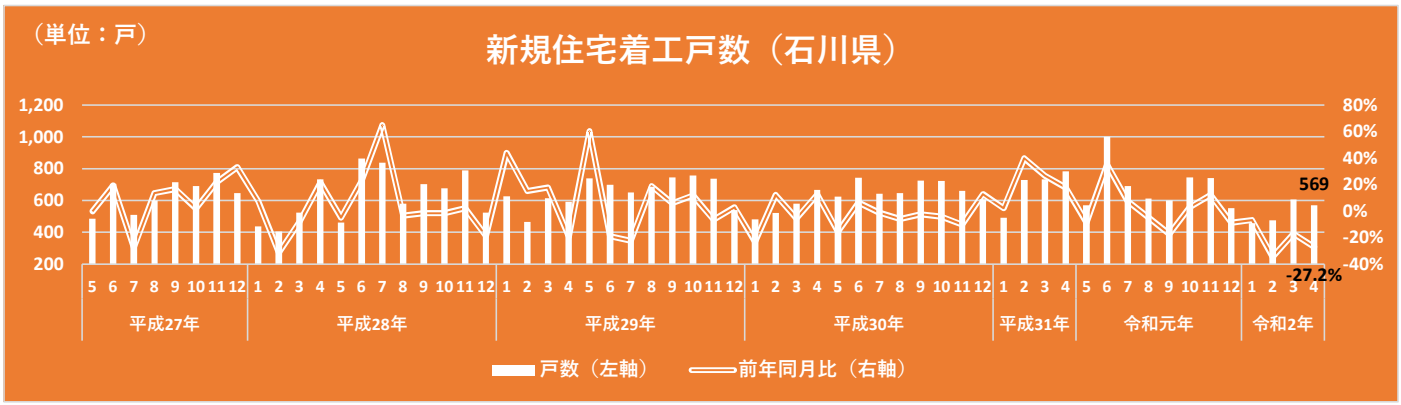
令和 2 年 4 月の鉱工業在庫率指数（国・速報）は、137.4 となり、前月比 11.3%上昇しました。上昇は 2 か月連続です。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：5 月 29 日発表）《更新》

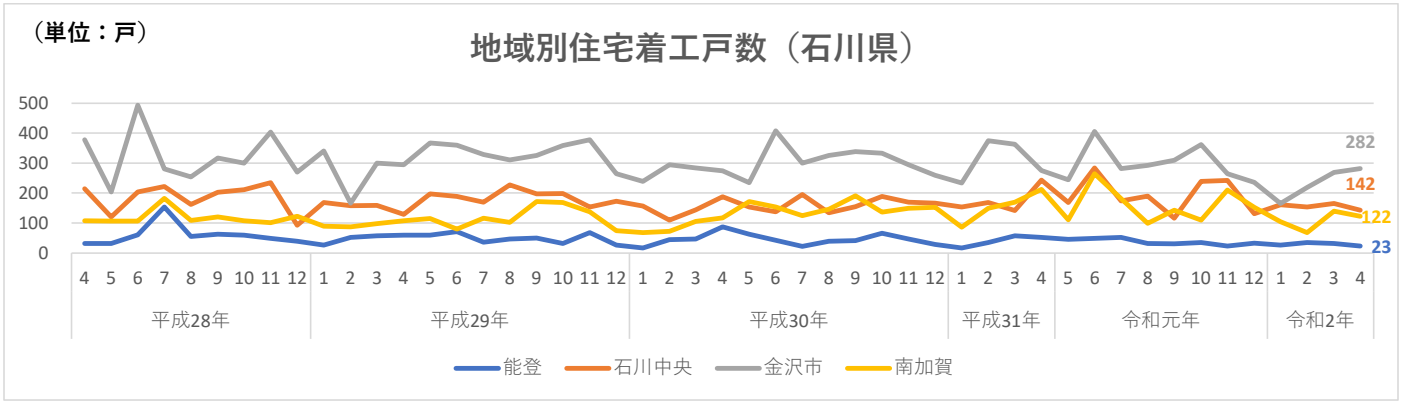
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和 2 年 4 月の新設住宅着工件数は、前年同月比 12.9%減の 69,162 戸でした。10 か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県の令和 2 年 4 月の新規住宅着工数は、前年同月比 27.2%減の 569 戸でした。5 か月連続で前年同月を下回りました。



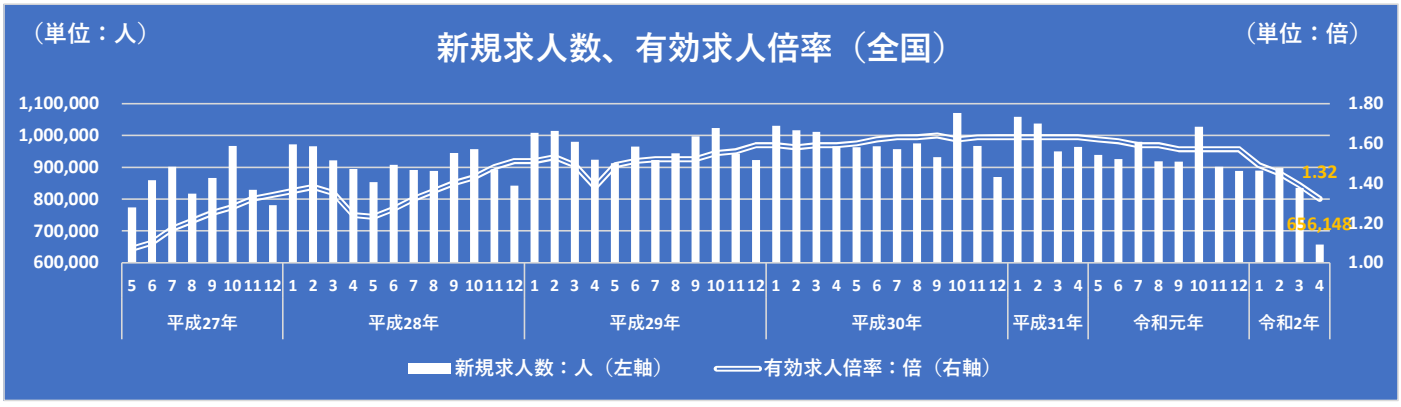
県内の 569 戸を地域別でみると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、122 戸（前年同月比 42.5%減）、金沢市は、282 戸（前年同月比 2.5%増）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、142 戸（前年同月比 41.6%減）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は、23 戸（前年同月比 55.8%減）でした。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：5 月 29 日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：5 月 29 日発表）《更新》

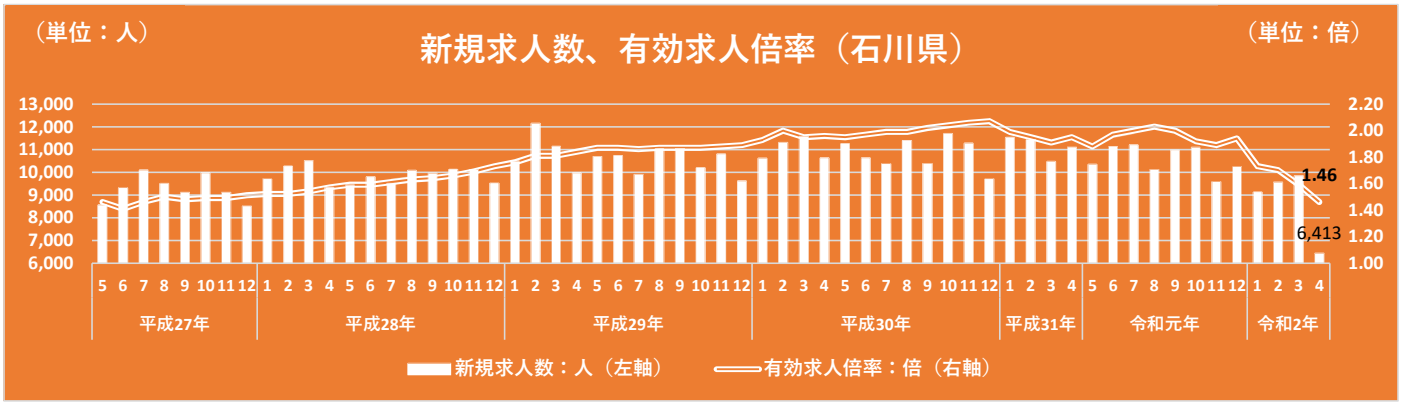
【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が 1 を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和 2 年 4 月の新規求人（原数値）は、656,148 人で前年同月比 31.9%減となりました。これを産業別

にみると、宿泊業、飲食サービス業（47.9%減）、生活関連サービス業、娯楽業（44.0%減）、製造業（40.3%減）、教育、学習支援業（38.1%減）、学術研究、専門・技術サービス業（36.6%減）などで減少となりました。4か月連続の低下となりました。

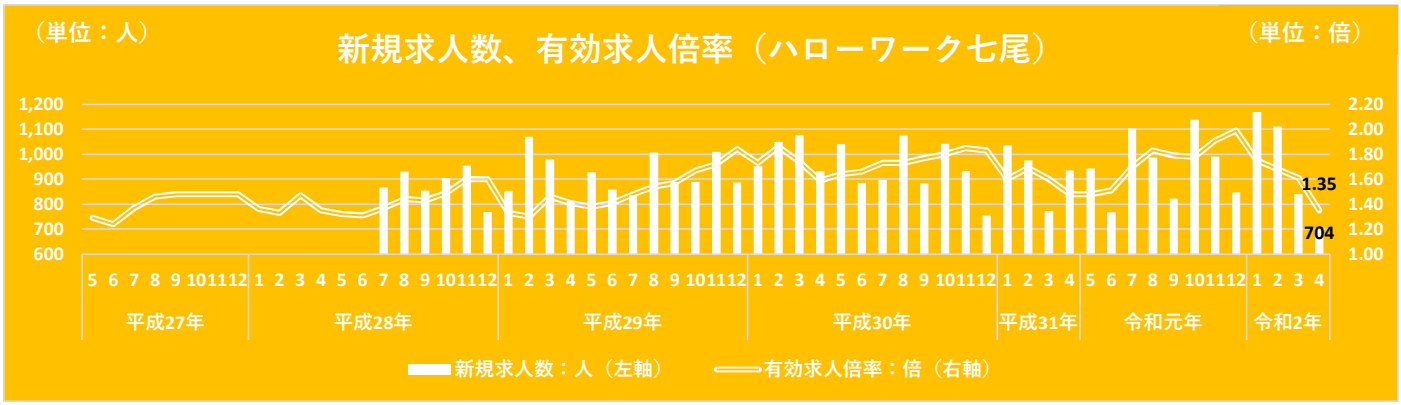
有効求人倍率については、0.07ポイント低下の1.32倍となりました。こちらも4か月連続の低下。



石川県の令和2年4月の新規求人数（現数値）は、6,413人で前年同月比42.2%減となりました。4か月連続で1万人を下回りました。

有効求人倍率については、前月比0.13ポイント低下の1.46倍（全国10位）となりました。

石川労働局は、基調判断を「改善の動きに弱さがみられる」から「県内の雇用情勢は注意を要する状態にある」に下方修正しました。

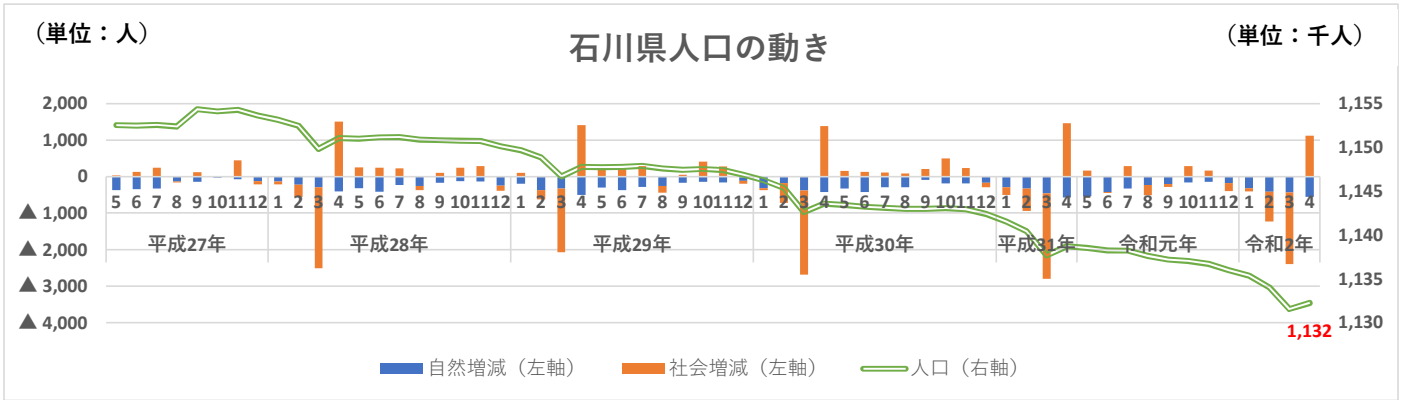


ハローワーク七尾管内の令和2年4月の新規求人は、704人で前年同月比24.7%減となりました。

有効求人倍率については、前月比0.26ポイント低下の1.35倍でした。

◎人口

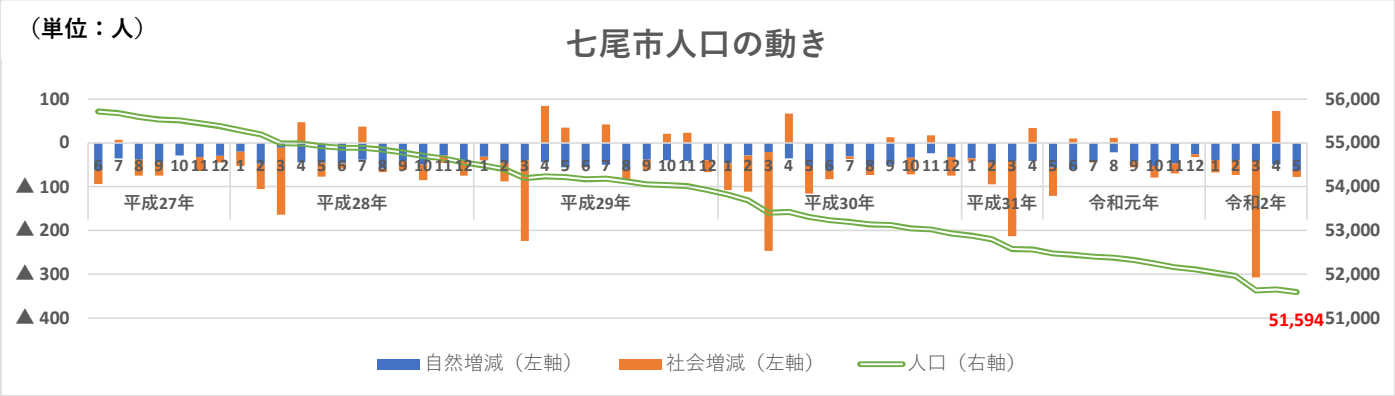
◆石川県の人口（石川県：6月1日発表）《更新》



令和2年5月1日現在の石川県の人口は、1,132,361人で、前月より823人増加しました。増加は12か月ぶ

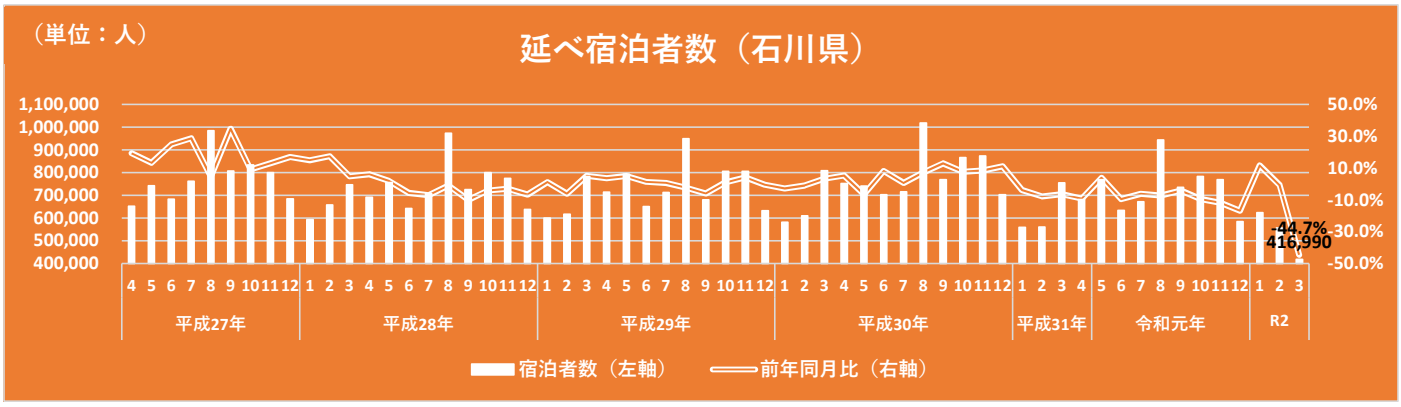
り。要因は、自然増減は、291 人減（出生 753 人−死亡 1,044 人）、社会増減は、1,114 人増加（転入 6,051 人−転出 4,937 人）。前年同月と比較すると 6,374 人減少しています。

◆七尾市の人口（七尾市：6 月 3 日発表）《更新》

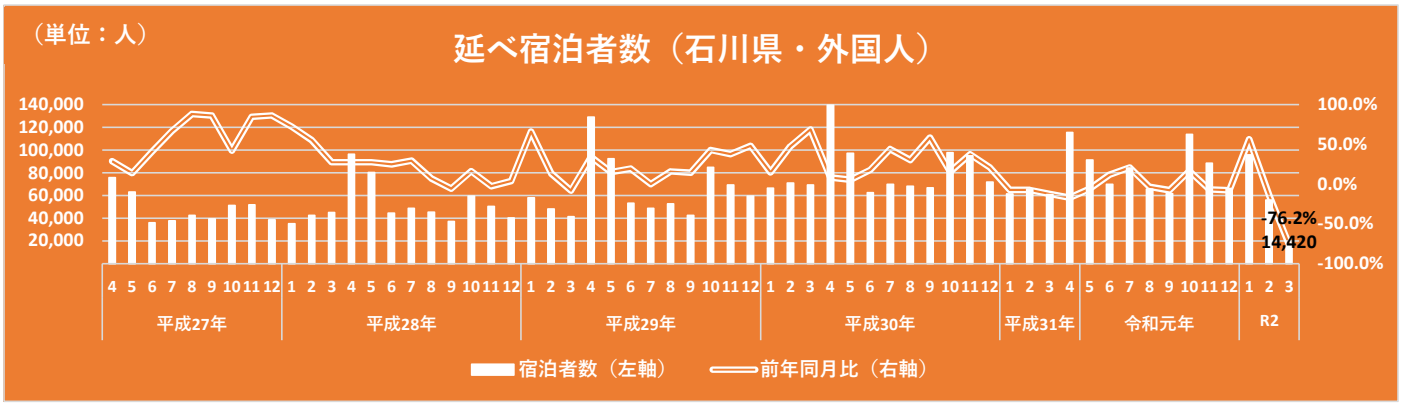


令和 2 年 5 月 31 日現在の七尾市の人口は、51,594 人で、前月より 60 人減少しました。要因は、自然増減は、46 人減（出生 9 人−死亡 55 人）、社会増減は、14 人減（転入 48 人−転出人 63＋その他 1 人）。2 か月ぶりの減少。前年同月と比較すると 971 人減少しています。

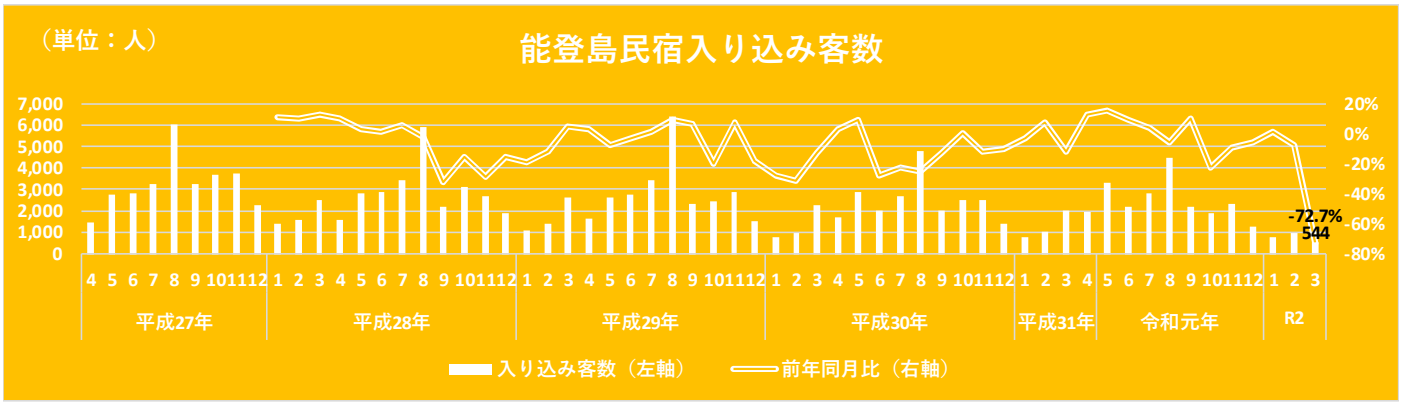
◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：5 月 30 日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：4 月 20 日発表）《更新》



令和 2 年 3 月の石川県の延べ宿泊者数（第 2 次速報）は、416,980 人泊で、前年同月比 44.7%減でした。



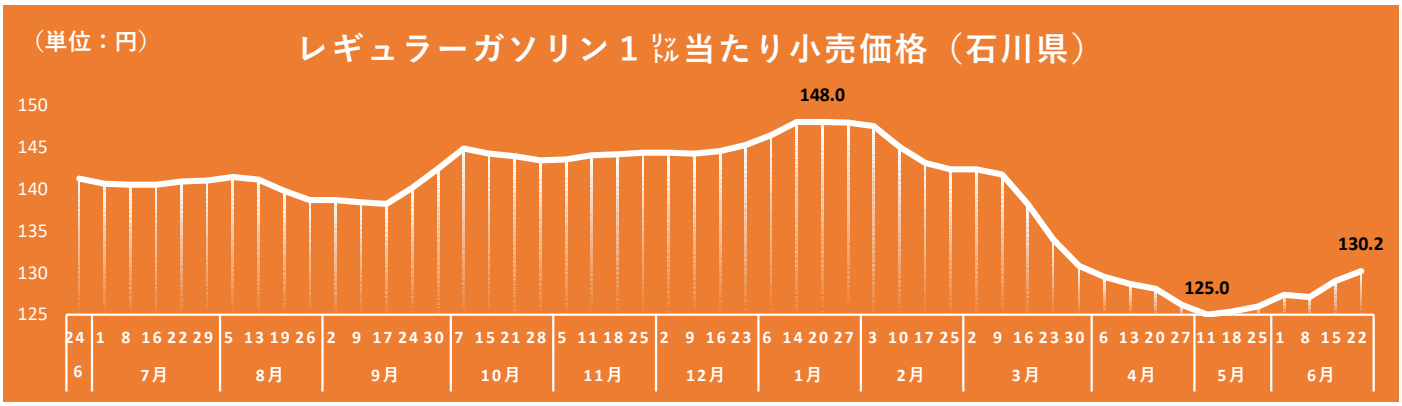
令和 2 年 3 月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第 2 次速報）は、14,420 人泊で、前年同月比 76.2%減でした。



令和 2 年の第 1 四半期（1～3 月）能登島民宿入込客数（速報）は、2,286 人（1 月：783 人、2 月：959 人、3 月：544 人）で前年同期比 1,519 人の減少、減少率は、39.9%でした。2 四半期連続の減少。

◎レギュラーガソリン価格 1 ﾘｯﾄﾙ当たり小売価格

◆石川県の小売価格:（資源エネルギー庁：6 月 24 日発表）《更新》



石川県の令和 2 年 6 月 22 日時点でのレギュラーガソリン 1 リットル当たり小売価格は、前週と比較して 1.2 円高い 130.2 円でした。2 週連続の値上がり。過去 1 年間で最も高かった 148.0 円と比較して 17.8 円安く、最も低かった 125.0 円と比較して 5.2 円高い状況です。